

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成			
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業	実施計画 記載頁	382	
対応する 主な課題	少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	先進事例調査研究	→	研修プログラム作成・実施件数	→	3件(累計)	→	
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座						
		システム検討	データベース登録者数	→	50人(累計)		
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営						
担当部課	土木建築部土木総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	平成24年度は、国の建設産業政策の動向を研究するとともに、JICA沖縄・琉球大学等の協力体制の構築を図った。	再掲 3-(8)-ウ 259頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○国際的な契約方式やプロジェクトリーダー養成講座等の情報など、今後事業を展開していく上で、有意義な情報が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄建設産業グローバル化推進事業	22,066	県内建設産業のグローバル化を促進するため、専門家等による委員会を設置し企業への助言等を行う。 また、沖縄県のグローバル建設産業人材のデータベース構築について、システムのあり方等を検討する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○平成24年度に、建設産業に係る個別計画である「建設産業ビジョン2013」を有識者会議等を経て策定した。この委員会審議の中で、県内企業のグローバル化について、アジアなどの建設市場調査や人材育成への県の支援、県からの海外展開に関する情報発信の必要性が示された。  
○このため、平成25年度以降、当該事業において企業等が行う市場調査や人材育成への支援、海外展開に関するシンポジウム等の実施を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年度)	132人 (24年)	220人	19人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	JICA沖縄と結んだ連携協定を活用して建設産業のグローバル化や人材育成などについての情報収集、助言等を得ながら取り組んでいきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】  
○県の土木建築部や県内建設関係企業・協会では、海外市場等に関する知識・ノウハウが限定的であるため、県の建設産業のグローバル化に向けて海外事情に精通した人材の育成が必要である。  
【外部環境】  
○沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、アジア等海外市場での入札工事を目指しているが、円安の進行による為替変動により、企業等の取組に係る経費が増加する可能性がある。  
○貿易自由化交渉(TPP等)の内容により、参加企業等のビジネスモデル検討等に影響を与える可能性がある。  
○国の成長戦略において、インフラの海外輸出が挙げられており、県としても動向を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○平成24年度に「建設産業ビジョン2013」を検討した有識者会議等の審議において、県が優先的に行う事項として、海外建設市場調査等への支援が挙げられており、県内における国際的な契約方式を取り入れた公共工事の施行については、先行的に取り組んでいる国の動向などを勘案し、取組の実施時期について再検討する必要がある。  
○国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー育成支援については、県独自のプログラムの策定を想定していたが、より効率的・効果的に行うため、大学や民間企業等の研修プログラムの活用を検討する必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- 商工労働部やJICA沖縄などの専門機関との連携をさらに強化する。
- 国際的な契約方式を取り入れた公共工事の施行については、市場調査などを通じた課題の抽出を行った上で、実施の必要性や時期を別途検討する。
- 国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー育成支援については、海外展開等を目指す企業等の人材育成の一環として支援を行うこととし、大学や民間企業等のプログラムの活用について補助金等の対象とすることを検討する。